

平成 16年 3月期

決算短信 (非連結)



平成 16年 4月 27日

会社名 株式会社スーパーツール

コード番号 5990

(URL http://www.supertool.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 明

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 篠畑 雅光

TEL (072) 236 - 5521

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 11日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

登録銘柄
本社所在都道府県 大阪府

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 3月 16日 ~ 平成 16年 3月 15日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	4,018	(10.8)	387	(104.2)	291	(152.7)
15年 3月期	3,626	(7.4)	189	(31.3)	115	(53.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	302	(168.3)	37.33	37.04	7.7	3.3	7.2
15年 3月期	112	(118.8)	13.60	-	2.9	1.3	3.2

(注)1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 16年 3月期 7,731,992 株 15年 3月期 8,284,390 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	円 銭			
16年 3月期	7.00	3.00	4.00	4.00	53	17.9	1.3
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	2.50	40	36.8	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	8,865	3,972	44.8	525.18
15年 3月期	8,626	3,875	44.9	483.43

(注)1. 期末発行済株式数 16年 3月期 7,538,050 株 15年 3月期 8,016,000 株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 1,257,430 株 15年 3月期 779,480 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	347	76	222	932
15年 3月期	266	15	221	884

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 3月 16日 ~ 平成 17年 3月 15日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,100	170	150	5.00	-	-
通 期	4,300	350	320	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 45銭

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団の概況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき、1株につき7円（うち中間配当金3円00銭）の配当を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、産業界のグローバル化による生産の海外移転、公共事業及び国内設備投資の縮小により需要が減退、海外からは安価な商品が流入する等、需給構造が変化してきております。このようなグローバル化の波はより一層スピードアップしてくるものと想定し、新たな収益構造の構築による経営の改善と安定化を図るため次の事項を実施してまいります。

ニッチ分野商品の開発強化と個々の商品のリニューアル化及びこれらの開発によって取得する知的所有権により競争力を強化します。

グローバル化の中で世界にマーケットを求め、これに対応するコスト、品質の確保等生産体制の構築を行います。

中長期的には異業種、異分野企業との提携及び異分野への販路拡大を視野に入れた経営を行ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主様を重視し、お客様や地域社会から愛される企業になることを基本方針とし、経営目標達成のために、正確な情報把握と迅速な意思決定ができる経営組織とし、合わせて牽制機能を有効に発揮させることにより、経営の健全性、公平性、透明性を確保することが基本であると考えています。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、職務執行について経営方針に従い業務を適法に執行しているか等の監視機能を持っております。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を適宜実施し、妥当性、効率性などを検証しております。

また、顧問契約をしている法律事務所からは必要に応じ経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要人的関係、資本的関係等はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

すべての取締役、常勤監査役が出席する定例取締役会を毎月1回開催し、個別案件については適宜に臨時取締役会を開催しました。

また、各部門会議においても必要に応じ取締役及び常勤監査役が出席し問題提起、アドバイス等を行いました。

なお、全管理職を対象に毎月1回部課長会を開催、社長を含む取締役、常勤監査役が出席し、経営方針の確認、現状課題の確認等、共通認識を持つ機会を設けており、このなかで法令遵守（コンプライアンス）についても全社員に徹底すべく意識の向上を図っております。

(5) 会社の対処すべき課題

お客様のニーズにお応えする商品開発・コストカット・販売戦略をどう適合させ効率経営に結びつけてい

くかが今後の利益構築につながる、との考えのもとに、着実にかつスピードのある経営を行ってまいります。生産面におきましては、各工程間の連携強化によるリードタイムの短縮と在庫圧縮、部品・仕掛品の共通化の徹底、仕入れの多様化等を含め徹底したコストダウンを行います。

商品開発につきましては、当社の強みであるレンチ類、空調配管工具、吊りクランプ等に「使いやすさ」をコンセプトとしたリニューアル、シリーズ化を進めると共に、異分野を視野に入れた商品開発を行ってまいります。

販売面につきましては、新たな分野、新たな需要開拓を積極的に行い、販路の整備拡大に努めると共に、グローバル化に対応すべく輸出の拡大を図ってまいります。特にアジア向け輸出が拡大傾向にあり、今後とも積極的にアジア向け輸出の増大を図ってまいります。

(6) その他

当社は、松山澄子及び株式会社ユニコンセプトより重量物吊揚げ用フック装置(吊りクランプの一種)が特許権を侵害しているとして、平成12年4月26日、東京地方裁判所に製造販売禁止及び損害賠償請求の訴えが提起されておりましたが、平成14年4月16日、東京地方裁判所より当社に損害賠償金162百万円(金利13百万円を含む)の支払いを命じる判決がありました。

当社は、本判決を不服として平成14年4月18日、東京高等裁判所に控訴いたしました。

他方、当該特許権について同業他社より特許庁に対して、特許権の無効審判請求が申請されておりましたが、平成14年5月31日、特許庁より「特許を無効とする」審決が下されました。

特許権者(賠償請求訴訟の原告)は、この審決を不服として東京高等裁判所に審決取消請求の訴えを提起しております。この審決取消請求訴訟に対し、当社は補助参加人として応訴しております。

なお、これらの裁判につきましては、現在継続審理中であります。

当該特許権に抵触するとされる当社製品は、訴訟の提起を受けた時点から生産、販売を停止、既に廃番とし、別途「吊りフック、ニュータイプ」を販売しております。

このニュータイプにつきましては、平成13年10月30日、東京地方裁判所の判決により、特許侵害しないとの判断が出されております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、中国向けをはじめとする輸出の増加や、企業収益の改善が続く中、民間設備投資が増加してきており、個人消費や雇用情勢においては依然厳しいものがあるものの、総じて緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

当業界におきましては、IT関連の回復、工作機械や自動車関連産業の好調などを背景に設備投資関連需要が拡大しているものの、競争の激化や原材料の高騰など業界を取り巻く問題はまだまだ多く、総じて厳しい経営環境でありました。

このような状況の中で、当社はグローバルな競争における優位性を強化すべく設備改善等に積極的に取り組みながらコスト低減と品質向上に努め、商品・製品の差別化、リニューアル化、スキマ商品の開発に注力してまいりました。また海外においてもアジア、ヨーロッパ、中国への積極的な販路拡大に努め売上増進を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は4,018百万円（前期比10.8%増）、営業利益は387百万円（前期比104.2%増）、経常利益は291百万円（前期比152.7%増）、当期純利益は302百万円（前期比168.3%増）、となりました。

当期の部門別売上状況は次のとおりであります。

（作業工具部門）

ユーザーからのニーズ（安全性、使い易さ、作業性等）を大切に、レンチ類のニューシリーズとラインアップをはかり、シェアの拡大と確保に努めてまいりました。その結果、国内市場およびアジアを中心とする輸出に増加を見まして、売上高は2,598百万円（前期比12.3%増）となりました。

（産業機器部門）

公共工事の抑制に加え、民間建設工事等が低調であったことから鉄鋼用、土木用吊クランプ類は低調でしたが、クリーンルーム用特殊クレーンがIT関連需要に牽引されて大きく伸び、また治工具類も主たる需要先である工作機械関連産業が好調に推移していることから増加し、売上高は1,380百万円（前期比8.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、932百万円と前期末と比べ48百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の増加は347百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益289百万円や減価償却費126百万円、売上債権の増加136百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、76百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得77百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、社債の発行による増加392百万円、長期借入金の返済（純減少）369百万円、社債の償還120百万円、配当金の支払43百万円、自己株式の購入86百万円等により合計222百万円の資金を使用しました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、為替動向などの懸念材料があるものの、国内需要の回復や海外需要の伸びなどから生産や設備投資は緩やかながら増加傾向が続き、雇用・所得環境も厳しいながら持ち直しに向かうことが期待されます。当社は引続き徹底したコストカット、スキマ商品の開発、差別化、リニューアル化、サービスを重点課題として、既存顧客はもとより新規顧客の開拓に注力し、安定した収益構造の構築に取り組んでまいります。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、売上高4,300百万円、経常利益350百万円、当期純利益320百万円を見込んでおります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成16年3月15日現在)		前 期 (平成15年3月15日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	[3,395,389]	38.3	[3,133,646]	36.3	[261,742]
現金及び預金	935,552		889,334		46,217
受取手形	622,717		478,949		143,768
売掛金	429,599		436,899		7,299
製品	654,694		655,474		780
原材料	124,839		106,987		17,851
仕掛品	536,284		485,463		50,821
貯蔵品	41,637		43,011		1,374
前払費用	7,543		6,389		1,154
繰延税金資産	53,932		38,080		15,851
その他の	6,219		9,888		3,668
貸倒引当金	17,633		16,833		799
固定資産	[5,470,602]	61.7	[5,492,366]	63.7	[21,763]
有形固定資産	(5,072,004)	(57.2)	(5,114,215)	(59.3)	(42,210)
建物	495,446		527,747		32,301
構築物	19,893		21,945		2,052
機械及び装置	320,527		332,654		12,126
車両運搬具	2,774		3,864		1,090
工具器具備品	45,941		44,148		1,792
土地	4,171,371		4,171,371		-
建設仮勘定	16,050		12,483		3,567
無形固定資産	(5,034)	(0.1)	(5,286)	(0.1)	(252)
施設利用権	298		440		142
電話加入権	4,553		4,553		-
ソフトウェア	183		293		110
投資その他の資産	(393,563)	(4.4)	(372,864)	(4.3)	(20,699)
投資有価証券	80,853		55,370		25,483
出資	18,404		20,481		2,076
長期貸付金	1,020		2,280		1,260
差入保証金	17,350		19,356		2,006
破産更生債権等	17,765		18,495		729
長期前払費用	10,388		1,461		8,926
繰延税金資産	151,332		155,687		4,355
供託金	100,000		100,000		-
その他の	14,230		18,263		4,032
貸倒引当金	17,782		18,532		749
資産合計	8,865,991	100.0	8,626,012	100.0	239,978

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成16年3月15日現在)		前 期 (平成15年3月15日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	[2,167,059]	24.4	[2,269,161]	26.3	[102,102]
支払手形	569,209		513,278		55,931
買掛金	192,115		159,542		32,572
短期借入金	702,000		702,000		-
1年内返済予定の長期借入金	327,728		544,703		216,975
1年内償還予定の社債	72,000		100,000		28,000
未払金	220,043		184,316		35,727
未払法人税等	13,236		15,270		2,034
未払費用	11,968		9,236		2,732
賞与引当金	43,000		37,000		6,000
設備支払手形	4,833		1,919		2,914
前受金	8,184		-		8,184
その他	2,739		1,893		845
固定負債	[2,726,514]	30.8	[2,481,685]	28.8	[244,829]
社債	608,000		300,000		308,000
長期借入金	440,726		593,454		152,728
退職給付引当金	278,808		281,901		3,092
土地再評価に係る繰延税金負債	1,359,280		1,266,629		92,650
その他	39,700		39,700		-
負債合計	4,893,574	55.2	4,750,847	55.1	142,727
(資本の部)					
資本金	[1,463,274]	(16.5)	[1,463,274]	(17.0)	-
資本剰余金	[290,259]	(3.3)	[289,896]	(3.4)	[362]
資本準備金	289,896		289,896		-
自己株式処分差益	362		-		362
利益剰余金	[738,158]	(8.3)	[479,052]	(5.4)	[259,105]
利益準備金	13,362		9,051		4,310
当期末処分利益	724,795		470,001		254,794
土地再評価差額金	[1,656,505]	(18.7)	[1,749,155]	(20.3)	[92,650]
その他有価証券評価差額金	[11,662]	(0.1)	[1,596]	(0.0)	[13,259]
自己株式	[187,442]	(2.1)	[104,616]	(1.2)	[82,826]
資本合計	3,972,417	44.8	3,875,165	44.9	97,251
負債・資本合計	8,865,991	100.0	8,626,012	100.0	239,978

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 〔 自 平成15年3月16日 〕 〔 至 平成16年3月15日 〕		前 期 〔 自 平成14年3月16日 〕 〔 至 平成15年3月15日 〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	4,018,909	100.0	3,626,459	100.0	392,450
売 上 原 価	2,759,588	68.7	2,565,618	70.8	193,969
販売費及び一般管理費	871,699	21.7	870,997	24.0	702
営 業 利 益	387,620	9.6	189,842	5.2	197,778
営 業 外 収 益	(9,459)	0.2	(25,523)	0.7	(16,063)
受 取 利 息 配 当 金	5,119		1,952		3,167
投 資 事 業 組 合 運 用 益	-		14,657		14,657
そ の 他	4,340		8,914		4,573
営 業 外 費 用	(106,007)	2.6	(100,180)	2.7	(5,826)
支 払 利 息	29,731		36,157		6,425
売 上 割 引	49,572		47,430		2,142
そ の 他	26,703		16,593		10,109
経 常 利 益	291,073	7.2	115,184	3.2	175,888
特 別 利 益	(45)	0.0	(98,525)	2.7	(98,479)
固 定 資 産 売 却 益	45		-		45
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	-		98,525		98,525
特 別 損 失	(1,558)	0.0	(76,848)	2.1	(75,290)
固 定 資 産 除 売 却 損	1,558		6,346		4,788
棚 卸 資 産 評 価 損	-		33,481		33,481
補 償 金	-		30,000		30,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		7,019		7,019
税 引 前 当 期 純 利 益	289,560	7.2	136,861	3.8	152,698
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,000	0.2	10,000	0.3	2,000
法 人 税 等 調 整 額	20,653	0.5	14,218	0.4	34,872
当 期 純 利 益	302,213	7.5	112,642	3.1	189,570
前 期 繰 越 利 益	447,957		380,365		67,591
中 間 配 当 額	23,068		20,915		2,152
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	2,306		2,091		215
当 期 未 処 分 利 益	724,795		470,001		254,794

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	益	289,560	136,861
2. 減価償却	費	126,647	132,433
3. 貸倒引当金の増減	額	50	41,166
4. 賞与引当金の増減	額	6,000	2,000
5. 退職給付引当金の減少	額	3,092	150,385
6. 受取利息及び配当	金	5,115	1,952
7. 支払利息	息	24,786	32,367
8. 社債償還	息	4,945	3,789
9. 投資有価証券の運用	損	-	7,019
10. 投資有形固定資産の売却	益	-	14,657
11. 有形固定資産の除却	損	1,492	6,346
12. 売上債権の増加	額	136,468	212,463
13. 棚卸資産の増減	額	66,518	295,677
14. 仕入債権の増減	額	88,503	133,784
15. その他	他	50,495	83,393
16. 利息及び配当の受取	額	381,284	409,050
17. 利息及び配当の支払	額	5,117	1,958
18. 供託金の支払	額	28,571	34,724
19. 法人税等の支払	額	-	100,000
		10,034	9,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		347,795	266,443
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加	額	2,000	-
2. 有形固定資産の取得による支出	出	77,283	36,213
3. 投資有価証券の取得による支出	出	2,834	2,581
4. 貸付金の回収による収入	入	1,260	5,415
5. 投資事業組合の分配金収入	入	-	17,811
6. その他	他	79	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,778	15,401
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金	純増減額	-	9,000
2. 長期借入金	による収入	200,000	185,000
3. 長期借入金	の返済による支出	569,703	471,728
4. 社債の発行	による収入	392,475	190,449
5. 社債の償還	による支出	120,000	-
6. 自己株式の取得	による支出	86,263	73,555
7. 自己株式の売却	による収入	3,800	-
8. 配当金の支払	額	43,108	42,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		222,799	221,155
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		48,217	29,886
現金及び現金同等物の期首残高		884,334	854,448
現金及び現金同等物の期末残高		932,552	884,334

(4)利益処分案

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)	増 減 (は減)
. 当 期 未 処 分 利 益	724,795	470,001	254,794
. 利 益 処 分 額			
1. 利 益 準 備 金	4,370	2,004	2,366
2. 配 当 金	30,152 1株につき4円00銭	20,040 1株につき2円50銭	10,112
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	13,550 (2,500)	- -	13,550 (2,500)
. 次 期 繰 越 利 益	676,723	447,957	228,766

(注) 平成15年11月27日に23,068千円(1株につき3円00銭)の中間配当、中間配当に伴う利益準備金積立2,306千円を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

構築物 7年～45年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ

b. ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他の財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

当 期 (平成16年3月15日現在)	前 期 (平成15年3月15日現在)																																												
<p>1 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">493,974</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19,893</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">320,527</td></tr> <tr><td><u>土地</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,077,941</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,012,337</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">652,000</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>一年内長期借入金</td><td style="text-align: right;">327,728</td></tr> <tr><td><u>長期借入金</u></td><td style="text-align: right;"><u>440,726</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,520,454</td></tr> </table>	現金及び預金	100,000	建物	493,974	構築物	19,893	機械及び装置	320,527	<u>土地</u>	<u>4,077,941</u>	計	5,012,337	短期借入金	652,000	社債	100,000	一年内長期借入金	327,728	<u>長期借入金</u>	<u>440,726</u>	計	1,520,454	<p>1 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">176,426</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,365</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">46,542</td></tr> <tr><td><u>土地</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,077,941</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,411,275</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内償還の社債</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>一年内長期借入金</td><td style="text-align: right;">544,703</td></tr> <tr><td><u>長期借入金</u></td><td style="text-align: right;"><u>593,454</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,338,157</td></tr> </table>	現金及び預金	100,000	建物	176,426	構築物	10,365	機械及び装置	46,542	<u>土地</u>	<u>4,077,941</u>	計	4,411,275	一年内償還の社債	100,000	社債	100,000	一年内長期借入金	544,703	<u>長期借入金</u>	<u>593,454</u>	計	1,338,157
現金及び預金	100,000																																												
建物	493,974																																												
構築物	19,893																																												
機械及び装置	320,527																																												
<u>土地</u>	<u>4,077,941</u>																																												
計	5,012,337																																												
短期借入金	652,000																																												
社債	100,000																																												
一年内長期借入金	327,728																																												
<u>長期借入金</u>	<u>440,726</u>																																												
計	1,520,454																																												
現金及び預金	100,000																																												
建物	176,426																																												
構築物	10,365																																												
機械及び装置	46,542																																												
<u>土地</u>	<u>4,077,941</u>																																												
計	4,411,275																																												
一年内償還の社債	100,000																																												
社債	100,000																																												
一年内長期借入金	544,703																																												
<u>長期借入金</u>	<u>593,454</u>																																												
計	1,338,157																																												
2 受取手形割引高	2 受取手形割引高 101,646																																												
3	3 期末満期手形の処理 期末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済されたものとして処理しております。 受取手形 157																																												
4 授權株式数及び発行済株式数	4 授權株式数及び発行済株式数																																												
授權株式数 30,000,000 株	授權株式数 30,000,000 株																																												
発行済株式数 8,795,480 株	発行済株式数 8,795,480 株																																												
5 自己株式数	5 自己株式数																																												
当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,257,430株	当社が保有する自己株式の数 普通株式 779,480株																																												
6 配当制限 商法施行規則第124条第1項3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,668,168千円です。	6																																												
7 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,454,731千円	7 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,062,181千円																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

当 期 〔自 平成15年3月16日〕 〔至 平成16年3月15日〕	前 期 〔自 平成14年3月16日〕 〔至 平成15年3月15日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月15日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月15日現在)
現金及び預金 935,552	現金及び預金 889,334
預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 3,000	預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 5,000
現金及び預金同等物 932,552	現金及び預金同等物 884,334

(リース取引関係)

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成15年3月16日〕 〔至 平成16年3月15日〕	前 期 〔自 平成14年3月16日〕 〔至 平成15年3月15日〕																																								
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">72,702</td> <td style="text-align: right;">62,941</td> <td style="text-align: right;">135,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">23,131</td> <td style="text-align: right;">49,034</td> <td style="text-align: right;">72,165</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">49,570</td> <td style="text-align: right;">13,906</td> <td style="text-align: right;">63,477</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計		千円	千円	千円	取 得 価 額 相 当 額	72,702	62,941	135,643	減価償却累計額 相 当 額	23,131	49,034	72,165	期 末 残 高 相 当 額	49,570	13,906	63,477	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">57,630</td> <td style="text-align: right;">55,363</td> <td style="text-align: right;">112,993</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">25,473</td> <td style="text-align: right;">37,923</td> <td style="text-align: right;">63,396</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">32,156</td> <td style="text-align: right;">17,439</td> <td style="text-align: right;">49,596</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計		千円	千円	千円	取 得 価 額 相 当 額	57,630	55,363	112,993	減価償却累計額 相 当 額	25,473	37,923	63,396	期 末 残 高 相 当 額	32,156	17,439	49,596
	車 両 運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取 得 価 額 相 当 額	72,702	62,941	135,643																																						
減価償却累計額 相 当 額	23,131	49,034	72,165																																						
期 末 残 高 相 当 額	49,570	13,906	63,477																																						
	車 両 運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取 得 価 額 相 当 額	57,630	55,363	112,993																																						
減価償却累計額 相 当 額	25,473	37,923	63,396																																						
期 末 残 高 相 当 額	32,156	17,439	49,596																																						
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																								
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,268</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,208</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,477</td> </tr> </table>	1年以内	21,268	1年超	42,208	計	63,477	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,939</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,657</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,596</td> </tr> </table>	1年以内	18,939	1年超	30,657	計	49,596																												
1年以内	21,268																																								
1年超	42,208																																								
計	63,477																																								
1年以内	18,939																																								
1年超	30,657																																								
計	49,596																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,546</td> </tr> </table>	支払リース料	23,546	減価償却費相当額	23,546	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,471</td> </tr> </table>	支払リース料	22,471	減価償却費相当額	22,471																																
支払リース料	23,546																																								
減価償却費相当額	23,546																																								
支払リース料	22,471																																								
減価償却費相当額	22,471																																								
4.減価償却費相当額算定方法	4.減価償却費相当額算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

当期(平成16年3月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,427	70,441	18,014
	その他	4,650	6,536	1,885
	小計	57,077	76,977	19,899
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		57,077	76,977	19,899

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,876	

前期(平成15年3月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49,592	46,843	2,749
	その他	4,650	4,650	-
	小計	54,243	51,494	2,749
合計		54,243	51,494	2,749

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,876	

(デリバティブ取引関係)

当期(自平成15年3月16日 至平成16年3月15日)

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(は益)	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	247	137
合計		100,000	100,000	247	137

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前期(自平成14年3月16日 至平成15年3月15日)

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(は益)	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	110	2,395
合計		100,000	100,000	110	2,395

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成15年3月16日 至平成16年3月15日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年3月16日 至平成15年3月15日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)

役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	辰己 宏	-	-	当社取締役	(所有) 0.9% 直接	-	-	金銭の貸付	-	役員長期貸付金	670

前事業年度(自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)

役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	辰己 宏	-	-	当社取締役	(所有) 0.9% 直接	-	-	金銭の貸付	-	役員長期貸付金	1,350

(税効果関係)

当 期 (平成16年3月15日現在)	前 期 (平成15年3月15日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,255 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,396</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,151</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,419</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">203,079</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">375,648</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>213,269</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>205,264</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	18,255 千円	貸倒引当金	10,396	賞与引当金	15,151	退職給付引当金	95,419	繰越欠損金	203,079	その他	33,346	繰延税金資産小計	375,648	評価性引当額	162,379	繰延税金資産の合計	<u>213,269</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,004	繰延税金資産の純額	<u>205,264</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,516 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,296</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,542</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,627</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">362,450</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,854</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">514,289</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320,520</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>193,768</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	13,516 千円	貸倒引当金	10,296	賞与引当金	10,542	退職給付引当金	91,627	繰越欠損金	362,450	その他	25,854	繰延税金資産小計	514,289	評価性引当額	320,520	繰延税金資産の純額	<u>193,768</u>
棚卸資産評価損	18,255 千円																																										
貸倒引当金	10,396																																										
賞与引当金	15,151																																										
退職給付引当金	95,419																																										
繰越欠損金	203,079																																										
その他	33,346																																										
繰延税金資産小計	375,648																																										
評価性引当額	162,379																																										
繰延税金資産の合計	<u>213,269</u>																																										
繰延税金負債																																											
その他有価証券評価差額金	8,004																																										
繰延税金資産の純額	<u>205,264</u>																																										
棚卸資産評価損	13,516 千円																																										
貸倒引当金	10,296																																										
賞与引当金	10,542																																										
退職給付引当金	91,627																																										
繰越欠損金	362,450																																										
その他	25,854																																										
繰延税金資産小計	514,289																																										
評価性引当額	320,520																																										
繰延税金資産の純額	<u>193,768</u>																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税率の変更</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>4.4 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9 %	(調整)		交際費等	2.2	住民税均等割	2.8	税率の変更	1.7	評価性引当額	53.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.4 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>17.7 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9 %	(調整)		交際費等	4.2	住民税均等割	7.3	評価性引当額	36.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.7 %</u>												
法定実効税率	41.9 %																																										
(調整)																																											
交際費等	2.2																																										
住民税均等割	2.8																																										
税率の変更	1.7																																										
評価性引当額	53.1																																										
その他	0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.4 %</u>																																										
法定実効税率	41.9 %																																										
(調整)																																											
交際費等	4.2																																										
住民税均等割	7.3																																										
評価性引当額	36.1																																										
その他	0.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.7 %</u>																																										
<p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月16日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.7%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が4,573千円減少し、株式等有価証券評価差額金が241千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,815千円増同様に土地再評価に係る繰延税金負債の金額が43,416千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>																																											

(退職給付関係)

当 期 (平成16年3月15日現在)	前 期 (平成15年3月15日現在)																
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">457,316 千円</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">178,508</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">278,808</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">278,808</td></tr> </table>	退職給付債務	457,316 千円	年金資産残高	178,508	未積立退職給付債務	278,808	退職給付引当金	278,808	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">448,651 千円</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">166,750</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">281,901</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">281,901</td></tr> </table>	退職給付債務	448,651 千円	年金資産残高	166,750	未積立退職給付債務	281,901	退職給付引当金	281,901
退職給付債務	457,316 千円																
年金資産残高	178,508																
未積立退職給付債務	278,808																
退職給付引当金	278,808																
退職給付債務	448,651 千円																
年金資産残高	166,750																
未積立退職給付債務	281,901																
退職給付引当金	281,901																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">27,565</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;"><u>27,565</u></td></tr> </table>	勤務費用	27,565	退職給付費用合計	<u>27,565</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">21,213</td></tr> <tr><td>過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">98,525</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;"><u>77,312</u></td></tr> </table>	勤務費用	21,213	過去勤務債務	98,525	退職給付費用合計	<u>77,312</u>						
勤務費用	27,565																
退職給付費用合計	<u>27,565</u>																
勤務費用	21,213																
過去勤務債務	98,525																
退職給付費用合計	<u>77,312</u>																

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期 別 事業種別セグメントの名称	当事業年度 (15.3.16～16.3.15)	前事業年度 (14.3.16～15.3.15)
作業工具部門	2,428,892	2,003,999
産業機器部門	1,318,565	1,116,247
合 計	3,747,457	3,120,247

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

(3) 販売実績

期 別 事業種別セグメントの名称	当事業年度 (15.3.16～16.3.15)	前事業年度 (14.3.16～15.3.15)
作業工具部門	2,598,692	2,314,819
産業機器部門	1,380,117	1,270,539
不動産賃貸部門	40,100	41,100
合 計	4,018,909	3,626,459

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

該当事項はありません。